

# 成果報告会\_\_西宮市

こどもデータ連携実証事業(令和7年度)

2026年2月26日

人口※1 480,818人

こどもの人口※2 85,173人

## 事業概要

<b>事業名</b>		発達課題の分析等を通じた不登校予兆把握と早期支援
<b>困難の種類</b>		不登校
<b>体制</b>	<b>総括管理主体</b>	西宮市 教育委員会
	<b>保有・管理主体</b>	西宮市 教育委員会、デジタル推進部、保健所、子供家庭支援課、障害福祉課、くらし支援課
	<b>分析主体</b>	PwCコンサルティング合同会社
<b>背景・目的</b>		全国での傾向と同様に、西宮市でも近年不登校発生率が急増しており、不登校児童生徒の早期把握や支援が急務となっている。これまで心理状態の可視化や支援センターの設置等多面的な施策を進めてきたが、福祉・保健・教育のデータ活用が不十分で、支援の判断が属人的になっているという課題があった。そこで、機械学習等を活用した分析モデルを構築し、誰一人取り残さない学びの環境を確立することを目指すこととした。
<b>取組概要</b>		「こども総合分析DB」を開発し、校務支援システム、庁内システム、心理チェック「こころん・サーモ」のデータを統合して分析モデルを構築した。このモデルを既存の「こころん・サーモ」システムに内蔵し、こどもが閲覧できる画面には状況に応じた相談窓口を知ることができる「相談ボタン」を設置した。一方、教職員が閲覧できる画面で不登校の予兆があると考えられるこどもの一覧を可視化することで、データに基づいた個別支援、支援の経過記録・共有を可能にした。これにより、継続的なモニタリングと早期把握のPDCAサイクルによる施策改善を図り、「誰一人取り残さない学び」のセーフティネットを本市内全域で機能させ、その知見を全国へ共有することを目指している。

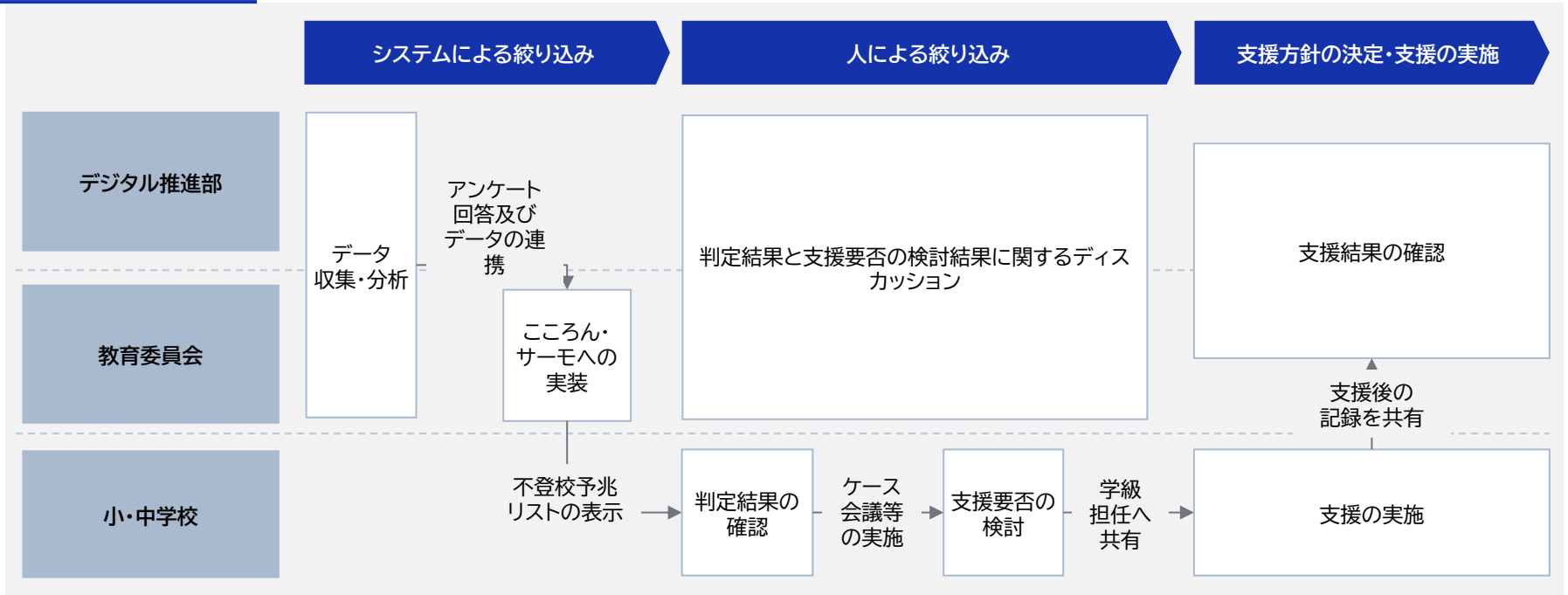
※1 人口については、総務省【総計】令和7年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村)を参照。

※2 こどもの人口は上記より、0～19歳の人口を記載。

## 支援業務プロセスの概要

- ✓ 実証校6校において、各学校にて1か月ごとに「こころん・サーモ」システムのアンケートを実施し、アンケート回答と他の連携データから作成されたロジックを基にして判定された不登校予兆リストを、「こころん・サーモ」システムの教職員が閲覧できる画面にて、学校管理職職員や生徒指導主任・生徒指導担当者等が確認した。
- ✓ ケース会議等にてこどもの様子の共有や支援方策の検討を行い、学級担任は、支援方針に沿って不登校予兆があると判定されたこどもの見守り・声かけ・支援を実施した。
- ✓ 支援後のこどもの変化を記録して効果を確認し、改善が見られない場合には介入の度合いを段階的に引き上げ、長期的には学校以外の学びの場や専門医療機関、福祉・保健部局等との連携を検討することとした。

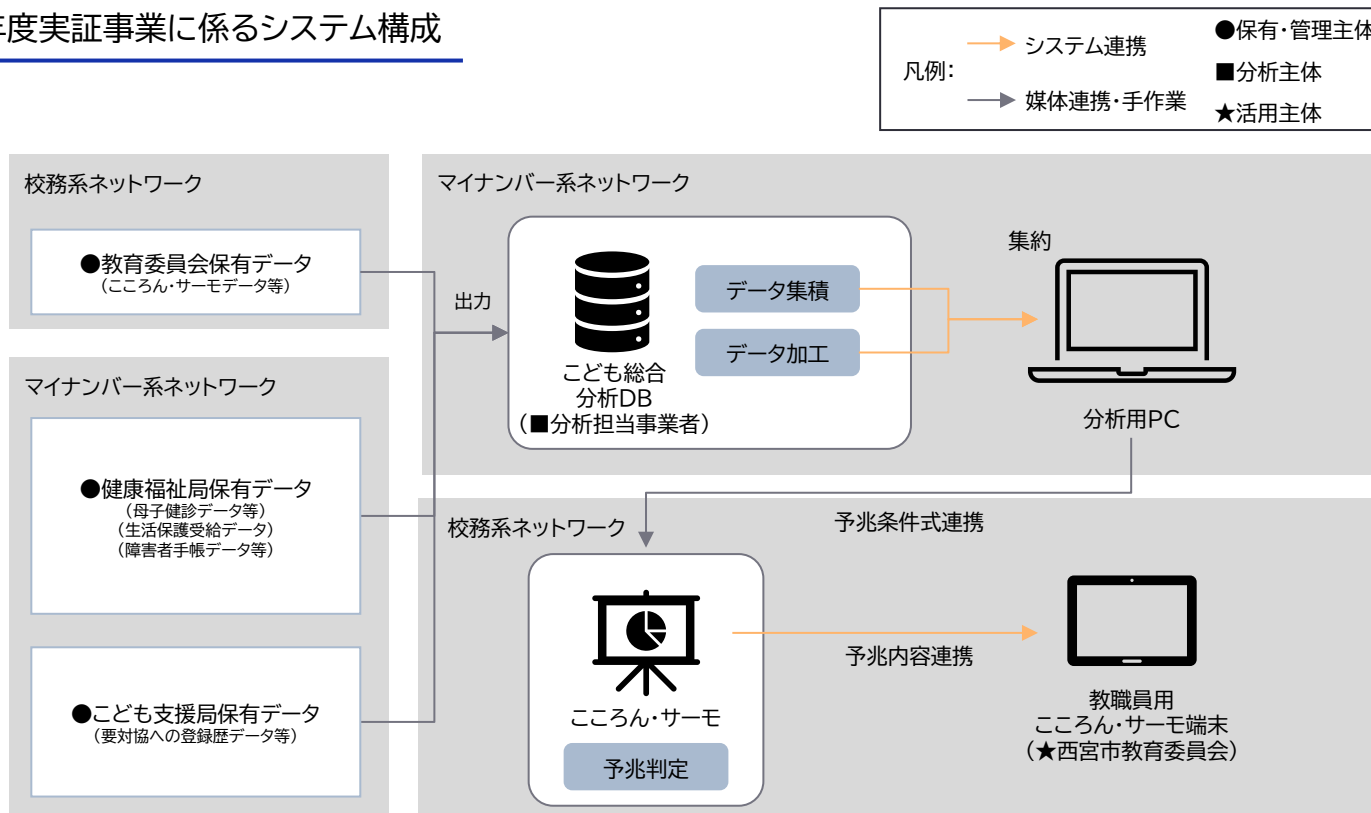
図表:業務プロセス



## 仕組みの構築

- ✓ 「こども総合分析DB」にて集積・加工したデータを、「こころん・サーモ」システムのアンケート結果と併せて分析し、一定の水準を超えた場合に予兆リストに反映する仕組みを構築した。
- ✓ 「こころん・サーモ」システムについて教職員が使いやすくなるよう、「こころん・サーモ」システムの予兆リストにおいて、日付やスコアに関するソート機能を追加する等の工夫を実施した。

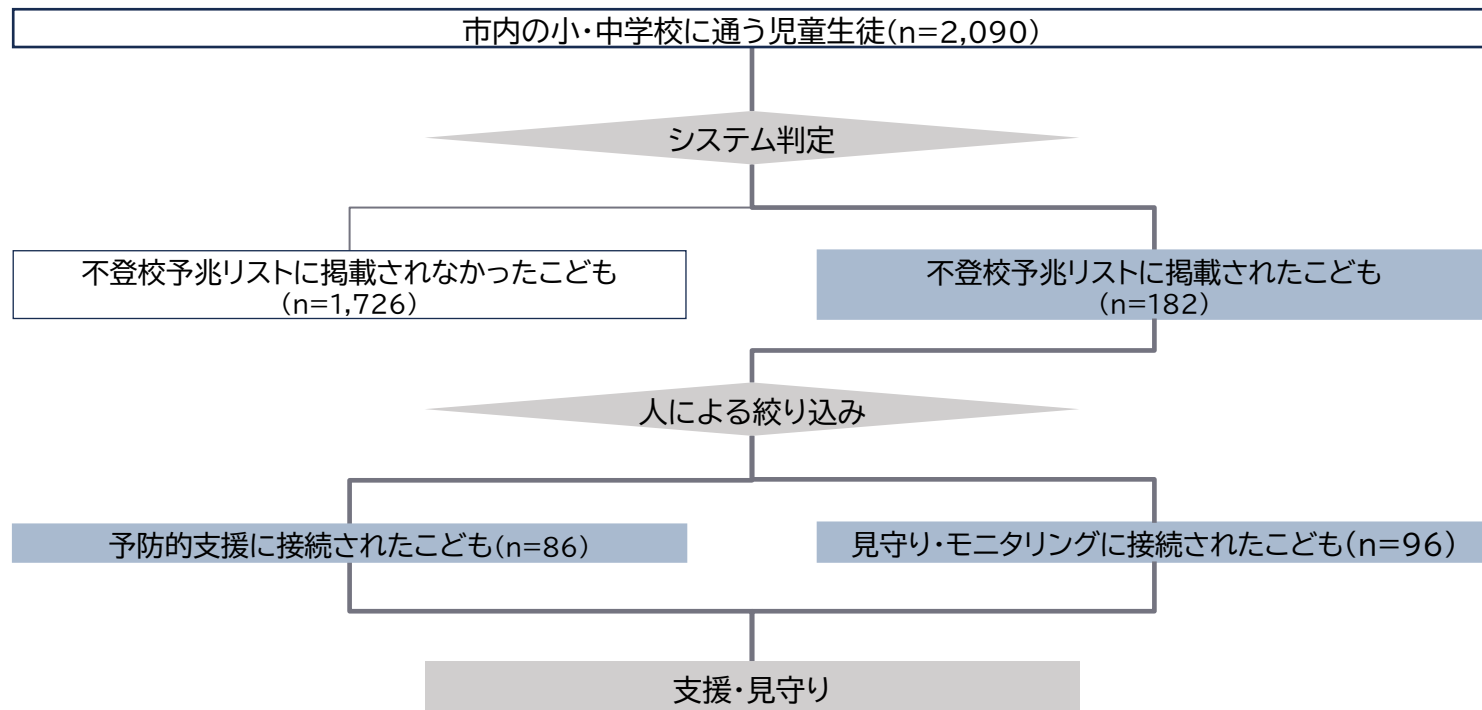
図表: 令和7年度実証事業に係るシステム構成



## 支援を実施するまでの流れ

- ✓ 西宮市の小・中学校に通う児童生徒2,090名を対象にシステム判定を実施したところ、**182名**の児童生徒が実証期間中最最終的に不登校予兆リストに掲載された(不登校の予兆予測精度は約7~8割である)。
- ✓ 不登校予兆リストに掲載されたこどもについて、担任教員等が経過観察を行った上で「支援の必要性有」と判断した生徒86名は教職員からの声掛け等の予防的支援に接続し、残りの96名は見守りを継続することとした。
- ✓ 不登校予兆リストを活用し、支援の必要性についての教職員間の対話を促すことで、不登校になる前段階のフォローに関する体系的な協議の場を持つことにつながることを期待される。

図表: 支援を実施するまでの流れ



## 支援の実施状況

- ✓ 支援が必要と判断された児童生徒の内、約5%について、担任・通級・その他の教職員等からの声かけ(悩みの有無の確認/努力や工夫等の認知・肯定的な声かけ)等の支援を実施した。
- ✓ 西宮市は、表面化しづらいこどもの悩みや不安を、データと声かけを通じて丁寧に収集し、支援につなげる点が特徴的である。
- ✓ 日常観察だけでは見えづらい負担感や不安定さについてのシステムからの抽出結果を受け、声かけの内容や支援方策を個々人に合わせて検討することで、本人が必要とする支援に適切につなげるためのヒントを得ることができた。

令和7年度、支援したこども・家庭や支援優先度が高いと判定された対象者への支援内容・成果

	ケース1	ケース2
判定前の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人は中学生であり、日常の学校生活では行動面での異変は見られず、支援ニーズが顕在化していなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>通級指導教室に通っている中学生であった。</li> <li>学校での日常の様子を見る限りでは、担任だけでは悩みが把握しづらい状態にあった。</li> </ul>
見守り・支援で確認できた支援対象の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数月に渡り、不登校予兆リストの対象として抽出された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数月に渡り、不登校予兆リストの対象として抽出された。</li> </ul>
支援対象の状況・変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>「悩みごとに関する声かけ」をきっかけに、本人から悩みを聴き取り、従来の日常行動観察では把握できなかった心身の悩みの早期把握につなげることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>担任及び通級の教職員が連携し、努力の認知や肯定的な声かけを継続したところ、家族の体調に関する不安を聴き取ることができた。</li> </ul>
こどもデータ連携による効果・示唆	<ul style="list-style-type: none"> <li>データが示した予兆を起点に、教職員が意図的に声かけと観察を継続したことで、日常の行動観察だけでは把握しづらい心身の不安を本人から引き出すことができた。これにより、データによる客観的な判定が適切な働きかけのトリガーとして機能することが示された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外見上は問題が見えにくく、本人からは言い出しにくいような家庭背景の悩みについて、データが早期のシグナルとして捉え、適切な支援接続のきっかけを生み出した。さらに、学校観察だけでは把握しづらい“潜在的リスク層”に対して、データ連携が補完的なセーフティネットとして機能したといえる。</li> </ul>

実証事業を踏まえての課題や効果・工夫等

フェーズ	実施・取組上の課題	課題への対応策(工夫)	効果・成果
<p>データを取り扱う主体の整理・役割分担</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本取組の実施にあたっては、部局横断で機微な情報を扱うため、各データの所管課から慎重な意見が多く、調整に時間を要した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データを取り扱う者を最小限とすることや技術的安全管理措置を具体的に説明し、庁内関係者との調整を実施した。また、実証校には直接訪問し、本事業の目的に関する説明等を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>説明と調整を重ねたことで、各所管課及び実証校における合意形成が進み、担任・学年・生徒指導・管理職の役割を踏まえた運用開始につながった。</li> </ul>
<p>利用するデータ項目</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度は実証事業1年目であったことから、データ項目の選定にあたっては、各項目の取得可否や保管状況を調査し、慎重に精査する必要があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>まず取得可能なデータを一覧化し、不登校予兆との関連性が低いデータを除外した。さらに、個人情報や倫理性の観点から適切でない項目を外す形で、段階的に絞り込みを実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>選定結果を基にロジック案を作成し、取組を実施できるデータ構成が整った。併せて、資料上で明確に整理したことで、継続的に同データ項目を活用する基盤が整った。</li> </ul>
<p>個人情報の取扱いに係る検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内関係者からは、個人情報の取扱いに係る懸念があり、各種検討事項については、西宮市総務課(情報公開・公文書担当)と協議し検討を進めた上で、審議会への諮問が求められた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>審議会への説明に際しては、各データ項目の法的整理、安全管理措置、プライバシー保護に関する方針ならびにデータを利用する主体やシステムの概要について丁寧に説明した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>審議会において有識者の知見を得たことで、データ利用に関する妥当性や安全性が確認され、継続的なデータ活用に向けた裏付けが強化された。</li> </ul>
<p>こどもデータ連携の仕組みの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>分析環境の構築について、オフライン環境でのデータ連携を試みたが、使用可能な分析ツールが限られる点に苦労した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境を再構築し、オンライン状態で必要な分析ツールを事前に用意した上でオフライン環境に戻し、こども総合分析DBのあるネットワーク環境へ再接続を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>こども総合分析DBへの接続後、データ連携と分析処理が円滑に行える状態となり、作業の停滞を回避できた。</li> <li>今後同様の環境制約があっても、安定して分析を実施できる、再現性のある手順が確立できた。</li> </ul>

前項続き

フェーズ	実施・取組上の課題	課題への対応策(工夫)	効果・成果
データ準備等	<ul style="list-style-type: none"> <li>名寄せにあたっては、宛名番号をキーとしたところ、福祉関連データと校務データのキーが一致しないという課題があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒と保護者の宛名番号が異なることから、親子関係が把握できないという背景があったため、別途世帯番号を軸とした中間テーブルを作成することで対応した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>名寄せ処理の安定性を確保したことで、照合作業の手戻りが減少し、データ分析やケース把握の一連の業務効率が向上した。</li> </ul>
支援への接続	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校ごとに支援体制や行事のスケジュールと併せて予兆リストの確認や声掛け・観察の実施タイミングを、柔軟に調整する工夫が求められた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援方針の考え方や声掛けの具体例等、見守りにおけるポイントをマニュアルとして整理し、学校訪問時に説明することで各校とのすり合わせを実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マニュアルを共有し、学校ごとの状況に応じた調整を行ったことで、教職員の業務負担を軽減するとともに、学校側との認識共有を一層促進することができた。</li> </ul>
事業効果の評価・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業効果を把握するにあたり、どのような観点から評価すべきか、また、事業の成果をどのように指標として可視化するかについて、検討する必要があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の目的から期待される成果までの構造を明確化するためロジックツリーを作成し、評価すべき観点や成果指標の候補を体系的に整理した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>評価指標の整理により、事業の成果を客観的かつ一貫した基準で把握できるようになった。</li> </ul>